

# 令和5年6月市議会建設水道委員会資料

## 第75号議案 令和5年度長崎市一般会計補正予算（第5号）

### 目次

ページ

#### 【8款 土木費 6項 住宅費 1目 住宅管理費】

【補助】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費・・・・・・・・・・ 2～9

#### 繰越明許費補正

【補助】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費・・・・・・・・・・ 10

建 築 部  
令和5年6月

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
44~45	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	1-1	【補助】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費	千円 146,400

## 1 概要

市営住宅の居住水準の維持及び向上を図るため、国の社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅の計画的な維持修繕を行うもの。

### 【市営住宅の長寿命化計画(2040年の目標)】

- ① 長崎市公共施設マネジメントの目標を実現（施設の25%を縮減）
- ② 浴槽、洗面所、台所の3点給湯を全ての住宅に整備し、エレベーターは各市営住宅の配置状況を考慮し、適切に整備する
- ③ 建替、修繕周期に沿った施設管理を実現する

### 【建設時期、機能性を基にしたグループ分け】

	グループ③	グループ②	グループ①
建設時期	~S55	S56~H2	H3~
耐震性	有(一部無)	有	有
風呂釜	無	有	有
給湯設備	無	無	有
エレベーター	無	無	有

入居者の身体的負担軽減及びコミュニティ醸成のため、既存市営住宅へ廊下を含めたエレベーターの設置を検討

## 2 事業概要

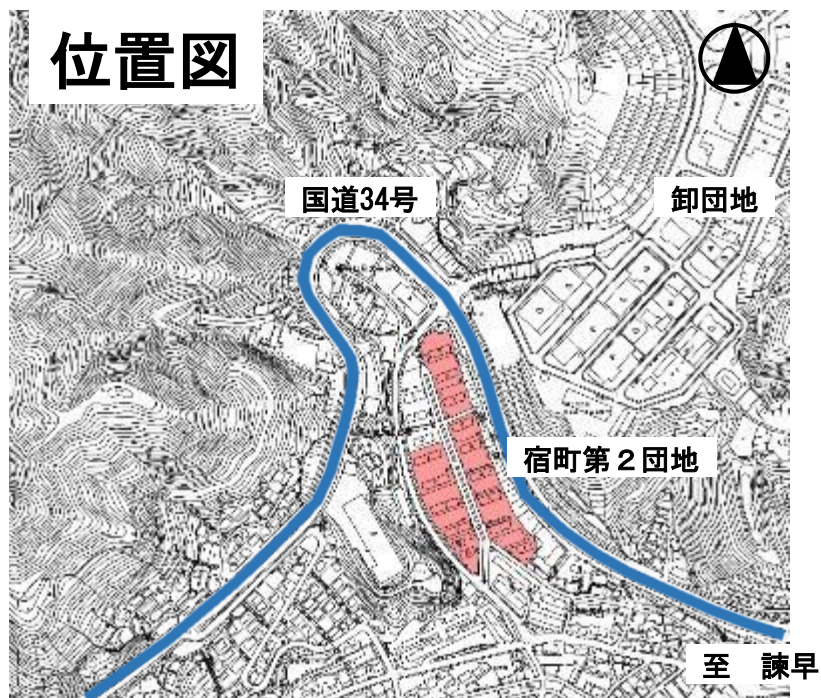
宿町第2団地の11号棟は昭和58年に建設された鉄筋コンクリート造5階建て20戸からなる公営住宅である。

この住棟にエレベーター及び階段室をつなぐ廊下を増築することで入居者の上下階移動の身体的負担を軽減し、横移動を可能とすることでコミュニティの醸成を図る。

## 配置図



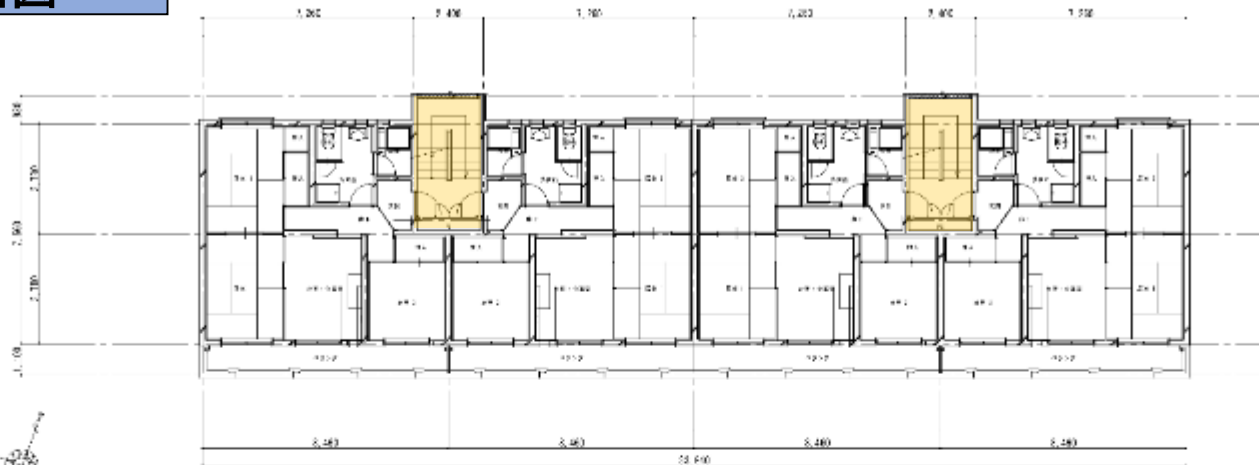
## 位置図



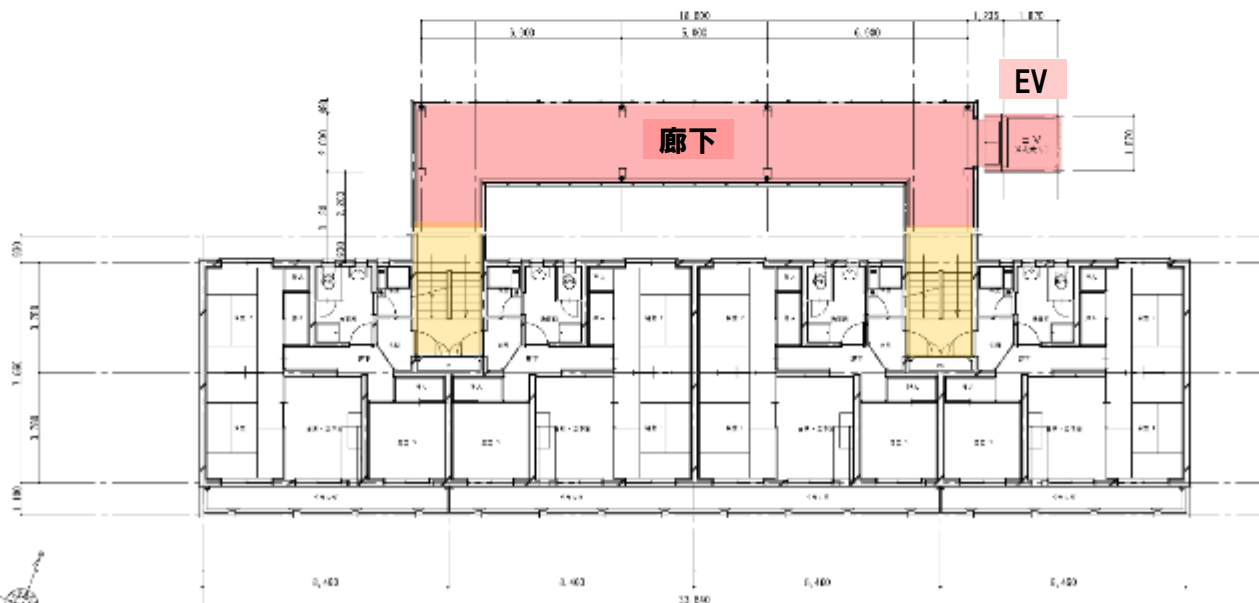
# エレベーター設置工法比較表

タイプ	踊り場着床型	フルフラット型	外廊下併設型 (踊り場着床)
概要	各階段室に踊り場着床の小型EVを設置 (1、2.5、4.5階に着床)	各階段室に玄関レベル着床のEVを設置 (全ての階に着床)	各階段室の踊り場を外部廊下で繋ぎ小型EVを設置 (1、2.5、4.5階に着床)
イメージ			
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事期間中の騒音が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完全バリアフリー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横移動が可能となる</li> <li>・共益費が安価</li> <li>・工事期間中の騒音が少ない</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横移動ができない</li> <li>・完全バリアフリーとされない</li> <li>・共益費が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横移動ができない</li> <li>・整備費が高い</li> <li>・工事期間中の騒音振動</li> <li>・共益費が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完全バリアフリーとされない</li> </ul>

# (1) 平面図

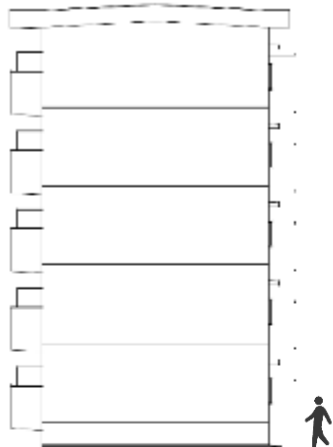


改修前



改修後

## (2) 立面图

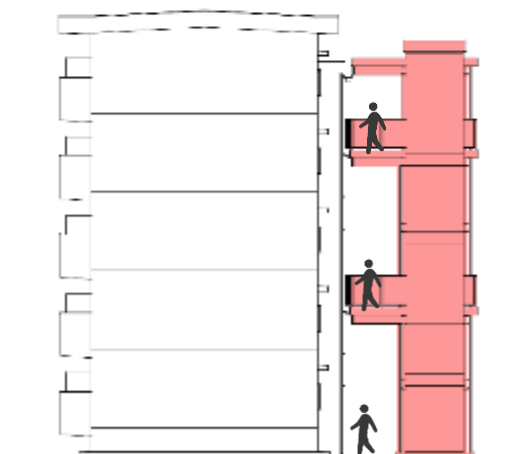


既存 西侧立面图



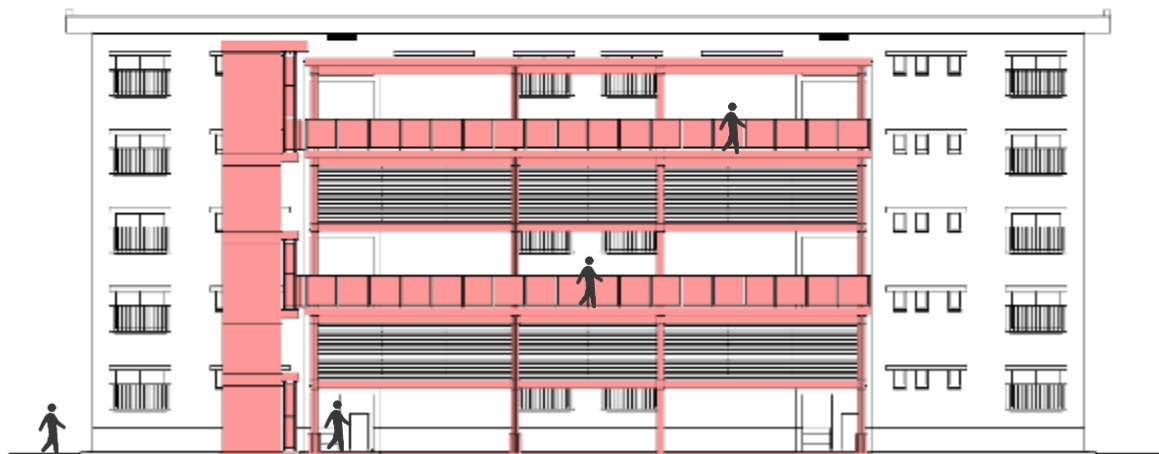
改修前

既存 北侧立面图



EV

增築 西侧立面图



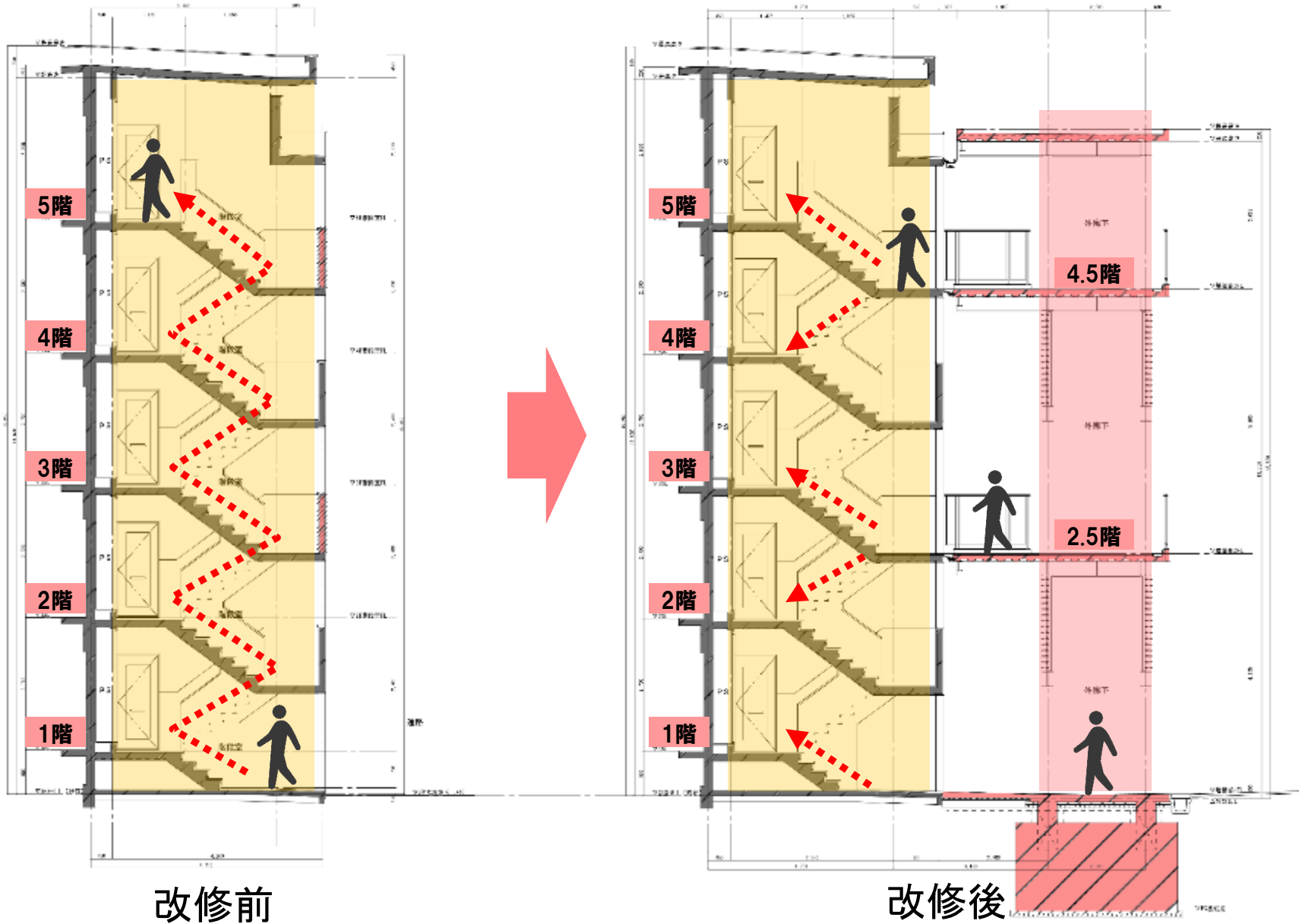
EV

廊下

增築 北侧立面图

改修後

### (3) 断面図



改修前



改修後

# 宿町第2アパート11号棟へのエレベーター設置イメージ





### 3 スケジュール

	7～9月	10～12月	1～3月	R6年度
発注準備				
昇降機設置工事				

### 4 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金 ※1	県支出金	地方債 ※2	その他	一般財源
補正前の額	千円 705,800	千円 232,200	千円 —	千円 473,600	千円 —	千円 0
補正額	千円 146,400	千円 65,796	千円 —	千円 80,400	千円 —	千円 204
補正後の額	千円 852,200	千円 297,996	千円 —	千円 554,000	千円 —	千円 204

※1 社会資本整備総合交付金 補助率 対象事業費の45/100

※2 公営住宅建設事業債 充当率100%(交付税措置率—%)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金 ※1	県支出金	地方債 ※2	その他	一般財源
【補助】既設公営住宅 改善事業費 公営住宅等ストック 総合改善事業費	補正後 予算額	千円 852,200	千円 297,996	千円 -	千円 554,000	千円 -	千円 204
	支出 予算額	千円 764,400	千円 258,486	千円 -	千円 505,800	千円 -	千円 114
	繰越 明許額	千円 87,800	千円 39,510	千円 -	千円 48,200	千円 -	千円 90
繰越事由	既設公営住宅改善事業において、昇降機設置工事が年度内に完了しない見込みであるため。						
繰越箇所の完了予定	令和6年7月						

※1 社会資本整備総合交付金 補助率 対象事業費の45/100

※2 公営住宅建設事業債 充当率100%(交付税措置率-%)